

平成25年6月期 決算短信(非連結)



平成25年8月9日

会社名 株式会社 武井工業所
コード番号 5286

上場取引所等 フェニックス銘柄
本社所在地都道府県 茨城県

(URL <http://www.takei21.co.jp>)

代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 武井 厚

問合せ先責任者(役職名) 常務取締役管理本部長(氏名) 大内 哲朗

TEL (0299) 24-5216

定時株主総会開催予定日 平成25年9月27日

有価証券報告書提出予定日 平成25年9月30日

1. 25年6月期の業績(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期	4,640	10.3	249	135.1	213	269.5
24年6月期	4,207	10.5	106	-	57	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
25年6月期	185	244.0	52 50	- -	17.2	5.1	4.6
24年6月期	53	-	15 26	- -	5.6	1.3	1.3

(注) ① 持分法投資損益 25年6月期 - 百万円 24年6月期 - 百万円

② 期中平均株式数 25年6月期 3,536,656 株 24年6月期 3,536,656 株

③ 会計処理の方法の変更 有 ・ 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
25年6月期	4,193	1,175	28.0	332	34
24年6月期	4,264	991	23.2	280	26

(注) ① 期末発行株式数 25年6月期 3,542,000 株 24年6月期 3,542,000 株

② 期末自己株式数 25年6月期 5,344 株 24年6月期 5,344 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年6月期	408	△ 29	△ 347	193
24年6月期	66	△ 23	△ 9	162

2. 26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,257	53	35
通期	4,700	182	146

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 41円37銭

3. 配当の状況

	1株当たり配当金 (円)						配当金総額 (合計) 千円	配当性向 %	純資産配当率 %
	第1四半期	中間期末	第3四半期	期末	その他	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
24年6月期	-	0 00	-	1 50	0 00	1 50	5,304	9.83	0.5
25年6月期	-	0 00	-	2 50	0 00	2 50	8,841	4.83	0.8
26年6月期 (予 想)	-	0 00	-	2 50	0 00	2 50		8.57	

※業績予想に適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる事項は3ページ「次期の見通し」を参照してください。

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は以下のとおりであります。

- ① 当社は法令順守に基づき、株主重視の経営を基本方針としております。
- ② 少数の取締役による迅速な意思決定とその業務の遂行を実施しております。
- ③ 四半期決算の開示をホームページ上で常時迅速・正確且つ公平に行い、透明性の高い経営の維持に努力しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

- ① 当社の取締役会は、4名の取締役と監査役3名で構成されており、毎月1回及び必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令等に定められた事項及び経営に関する重要事項について、妥当性、効率性等を検討し、迅速に意思決定を行っております。
- ② 当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されており、毎月1回監査役会を開催しております。常勤監査役は、取締役会のほか、その他重要な会議に常時出席し、経営監視に努めるとともに、経営及び事業に関する案件について、随時監査役の立場で監査を行っております。社外監査役2名は、弁護士と公認会計士であり、全監査役と取締役との会議等で客観的な立場から進言、指導等を行っております。
なお、社外監査役との人的関係、資本的関係、取引関係、その他の特別な利害関係はありません。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力に向けた基本的な考え方

当社は、社会秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対し、役員・従業員一人ひとりが毅然とした態度で臨み、法令違反となるような取引や金品の供与はもとより、不当な要求についても、断固これを排除いたします。

(2) 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

当社は、反社会的勢力排除に向け、役員・従業員に対する啓発活動を強化するとともに、社内の連絡体制を整備し顧問弁護士や外部専門機関との連携強化を図っております。反社会的勢力の情報については、担当部署を定めこれを一元管理するとともに、取引先等が同勢力に該当するか否かのチェックを適宜行っております。

1.経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種景気刺激策に加え、政権交代に伴う金融緩和政策への期待感から円安、株価の回復がみられたものの、欧州の財政危機や新興国経済の減速といった日本経済への下振れリスクが依然として潜在しており、先行きはやや不透明な状況のまま推移いたしました。

当社の属する建設業界におきましては公共建設投資は大型補正予算や緊急経済対策の編成等により増加基調が見られるものの、企業の設備投資に対する慎重な対応や受注競争の激化、労務費等のコストの上昇など厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなか当社は、「第二次中期経営計画」を基軸とし、商圏内における需要の変化(河川・湖沼の災害復旧から道路・宅地の需要へ)に対応するべく経営資源を効率的に集中し、受注活動、品質向上及び利益の確保に全社一丸となり取り組んでまいりました。

この結果、売上高は46億4千万円(前年同期比10.3%増加)となりました。利益面では、営業利益2億4千9百万円(前期同期比135.1%増加)、経常利益2億1千3百万円(前年同期比269.5%増加)、当期純利益1億8千5百万円(前年同期比244.0%増加)となりました。

なお、品種別売上高の状況は、次のとおりであります。

区分	品種別	平成24年6月期(前期)		平成25年6月期(当期)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
製品	道路用製品	687,380	16.3	759,125	16.4
	水路用製品	1,509,753	35.9	1,669,411	36.0
	擁壁・土止用製品	379,844	9.0	402,336	8.7
	法面保護用製品	215,916	5.1	161,459	3.5
	その他	128,440	3.1	169,704	3.7
	小計	2,921,335	69.4	3,162,036	68.3
商品	コンクリート二次製品	1,130,945	26.9	1,264,227	27.2
	その他	154,977	3.7	213,979	4.5
	小計	1,285,922	30.6	1,478,206	31.7
	合計	4,207,258	100.0	4,640,242	100.0

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税増税を見据えて活発化が想定される宅地造成物件や、茨城県内の災害復旧関連の需要等当社商圏内におきまして、堅調な受注環境で推移するものと見込まれます。しかしながら、セメント、骨材、鉄筋など主要材料費の価格上昇をはじめとして電力費や燃料費等の増加も予想されることから利益につきましては、若干保守的に考慮いたしております。

以上の事業環境を踏まえた次期の見通しは、売上高47億円、経常利益1億8千2百万円、当期純利益1億4千6百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

前事業年度末と比較して7千万円減少し、41億9千3百万円となりました。これは主として「受取手形」3千3百万円増加しましたが、「売掛金」1億6百万円等減少したことによるものであります。

(負債)

前事業年度末と比較して2億5千3百万円減少し30億1千9百万円となりました。これは主として「買掛金」2千1百万円及び「未払法人税」2千8百万円増加したものの、「短期借入金」「1年内返済長期借入金」「長期借入金」合わせて3億1千3百万円等減少したことによるものであります。

(純資産)

前事業年度末と比較して1億8千4百万円増加し、11億7千5百万円となりました。これは主として当期純利益を計上したことにより「利益剰余金」が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の23.2%から28.0%となり、当事業年度末発行済株式数に基づく1株当たり純資産額は前事業年度末の280円26銭から331円83銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加4億8百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少2千9百万円、財務活動によるキャッシュ・フローの減少3億4千7百万円により、前事業年度末と比較して3千1百万円増加し、当事業年度末は1億9千3百万円となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果増加した資金は、4億8百万円(前年同期は6千6百万円の増加)となりました。これは割引手形の減少5千9百万円あったものの、税引前当期純利益2億1千2百万円を計上したことに加え、減価償却費9千6百万円、売上債権の減少1億3千3百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果減少した資金は、2千9百万円(前年同期は2千3百万円の減少)となりました。これは定期預金の払戻しによる収入1億5千6百万円あったものの、有形固定資産の取得により支出2千3百万円、定期預金の預入による支出1億4千8百万円及び保険積立金の積立による支出1千2百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果減少した資金は3億4千7百万円(前年同期は9百万円の減少)となりました。これは長期借入金による収入2億円あったものの、短期借入金の純減少額1億円、長期借入金の返済による支出4億千3百万円及びリース負債の返済による支出2千8百万円等によるものであります。

(注) 上記記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期	平成25年6月期
自己資本比率(%)	25.9	22.8	23.2	28.0
時価ベースの自己資本比率(%)	10.9	4.3	9.2	12.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	6.2	10.2	36.7	5.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	5.3	3.1	1.0	7.5

自己資本比率 : 自己資本/総資本
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・ガバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
 2. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。
 3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定配当を経営の重要な課題として位置づけ、業績と内部留保等を勘案しながら、状況に応じて適切な配当政策を採ることとしております。

平成25年6月期の期末配当金につきましては、1株当たり2円50銭として、株主総会に上程させていただくこととなりました。また、平成26年6月期の1株当たり期末配当金につきましては、普通配当として2円50銭とさせていただく予定でございます。

なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

(4) 事業等のリスク

経営成績及び財務状態等に影響を与え、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、本日現在において当社が判断したものと以下のようなものがあります。

① 公共事業投資動向の影響

当社の売上において国土交通省をはじめ地方自治体が発注する公共事業の予算規模・工事内容等の動向により当社の製品需要が変動いたします。なお、今期を含む数年においては、東日本大震災による被災箇所の復旧や復興需要が想定されております。当社では、こうした需要に応えられる多くの品目を製造しておりますので、需要が具現化した場合には経営成績にプラスの影響が生じてくることが予想されますが、国の財政状態の厳しさから需要が小規模かつ長期化もしくは一部消滅することも想定されます。

② 主要原材料の価格変動

当社製品の主要原材料であるセメント・鉄筋等の値上がりに伴う製造原価の上昇は当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 金利上昇

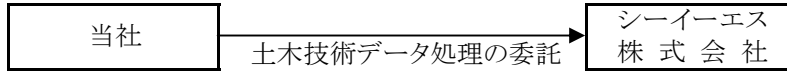
当社は、事業運営に必要な運転資金及び設備資金を、主に金融機関からの借入により調達しております。急激な金利の上昇により、当社の経営成績に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

④ 貸倒損失

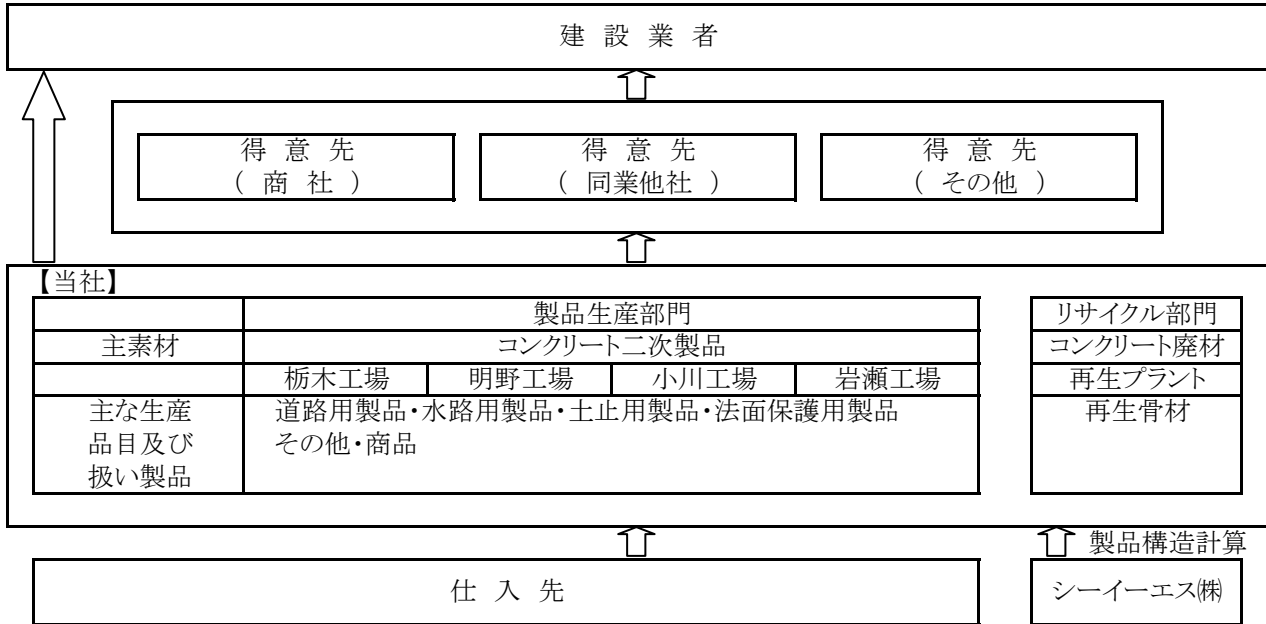
当社では与信管理の徹底に努めておりますが、建設業界には他業界に比べて債権回収上の高いリスクが存在しており、貸倒れなどの発生により経営成績や財政状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

2.企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び関係会社シーイーエス株式会社(持分法非適用関連会社)で構成され、コンクリート二次製品の製造販売を主な内容とし、事業活動を展開しております。



当社の事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、土木用プレキャストコンクリート製品を多くのインフラ整備事業を通じて供給することで、社会に「安心・安全」を提供させていただいております。

今般、社会のニーズの多様化により「安心・安全」に加えて「快適さ」が社会インフラに求められてきていることを受け、今後も社会に貢献し続けていくために技術力を高め、誠実にものづくりに取り組んでまいります。そして、当社に働く者すべてがお互いの物心両面での満足を追求し続けることのできる事業展開を貫いてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社では平成23年6月期に策定いたしました第二次中期経営計画の最終年度を迎え、目標とする経営指標の達成状況を勘案し、また、更なる財務基盤の安定を図るため、次期(平成26年6月期)をスタートとする3か年の第三次中期経営計画を策定いたしました。当期における達成状況及び目標とする経営指標は以下の通りであります。

	第三次中期経営	
	計画目標値	(平成25年6月 実績値)
総合指標：ROA	7.0%以上	(5.1%)
財務安定性指標：自己資本比率	35.0%以上	(28.0%)
：有利子負債	14億円以下	(21億4千1百万円)
収益性指標：経常利益率	6.0%以上	(4.6%)

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では当事業年度(平成25年6月期)を最終年度とする3か年の第二次中期経営計画(以下、前計画という)を実行してまいりました。前計画では有利子負債削減等のバランスシート改善、当社の持続的な成長に向けて組織・人材などのソフト面の充実などの諸施策を実施いたしました。バランスシートの改善については一定の成果をおさめてまいりましたが、「企業は人なり」を基本理念に据えた取り組みを強化することが肝要との認識に立ち、次期(平成26年6月期)をスタートとする第三次中期経営計画では当社の第100期を見据え、人材の人財化をすすめ前計画においてテーマとした施策をさらに発展させて実施してまいります。

「第三次中期経営計画(平成26年6月期～平成28年6月期)の概要」

基本方針:「ものづくりはひとつづくり」及び「品質は人質(じんしつ)」の理解と実践

基本方針の実現に向けた実践テーマ

- ① 5S(整理 整頓 清掃 清潔 躰)の推進とMMD(見て見ぬ振り・黙認・妥協)の排除
- ② プレキャストコンクリート製品(Pca)を知る
- ③ コミュニケーションの活発化

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境につきましては、政権交代後のアベノミクスへの期待感を背景とした円高是正や株価の上昇に伴うマインドの改善に加え、東日本大震災からの復興需要や災害に強い国土づくりを目指す国土強靱化計画などのインフラ面への財政出動による当社製品への需要を効率的に取り込むこと、また一方で生じるであろう受注競争の激化や労務費の高騰等により、引き続き楽観を許さない状況で推移するものと予想されます。

このような経営環境下におきまして、当社は安定した収益の確保が今後の成長に不可欠であると認識し、以下の課題に取り組んでまいります。

- ①フレキシブルな生産対応力の向上
- ②営業体制の強化と情報収集への注力
- ③フリードレーンシリーズに匹敵する新製品の開発

また、今後予想される原材料の値上げも課題として受け止め、更なる生産効率の向上及び製造原価の上昇分の価格への転嫁を目指した企業努力を推し進めていくとともに、第三次中期経営計画に織り込んだテーマを実践していくことにより、業績の向上と確固たる経営基盤・財務基盤の確立を図ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4.【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	182,508	213,795
受取手形	342,940	376,718
売掛金	683,758	577,171
商品及び製品	500,198	496,545
原材料及び貯蔵品	85,385	80,721
前払費用	17,644	17,333
その他	5,164	3,885
貸倒引当金	△ 12,126	△ 9,053
流動資産合計	1,805,474	1,757,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,462,799	1,462,799
減価償却累計額	△ 1,112,654	△ 1,136,569
建物(純額)	350,144	326,229
構築物	1,331,838	1,326,493
減価償却累計額	△ 1,189,305	△ 1,198,602
構築物(純額)	142,533	127,891
機械及び装置	1,294,077	1,288,569
減価償却累計額	△ 1,189,280	△ 1,194,240
機械及び装置(純額)	104,797	94,328
車輛運搬具	5,798	5,798
減価償却累計額	△ 5,508	△ 5,508
車輛運搬具(純額)	289	289
工具、器具及び備品	1,316,756	1,336,220
減価償却累計額	△ 1,235,260	△ 1,246,978
工具、器具及び備品(純額)	81,496	89,242
リース資産	135,984	163,183
減価償却累計額	△ 62,270	△ 82,298
リース資産(純額)	73,713	80,885
土地	1,605,433	1,605,433
有形固定資産合計	2,358,408	2,324,299
無形固定資産		
電話加入権	4,572	4,572
無形固定資産合計	4,572	4,572
投資その他の資産		
投資有価証券	11,857	18,795
関係会社株式	10,250	10,250
出資金	12,110	12,060
破産更生債権等	165,966	164,788
長期預金	8,000	-
長期前払費用	1,681	1,612
会員権	40,144	40,144
その他	38,886	51,849
貸倒引当金	△ 193,331	△ 192,153
投資その他の資産合計	95,565	107,346
固定資産合計	2,458,545	2,436,218
資産合計	4,264,020	4,193,336

	(単位:千円)	
	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	141,182	144,788
買掛金	207,957	229,486
短期借入金	1,180,000	1,080,000
1年内返済予定の長期借入金	379,816	315,376
リース債務	26,238	28,194
未払金	201,858	206,962
未払法人税等	5,086	31,183
未払消費税等	29,878	11,645
預り金	16,149	19,921
賞与引当金	20,000	20,500
その他	4,914	6,425
流動負債合計	2,213,083	2,094,485
固定負債		
長期借入金	895,210	746,034
リース債務	53,090	58,664
繰延税金負債	431	2,500
退職給付引当金	103,120	108,219
資産除去債務	7,900	8,050
固定負債合計	1,059,752	923,468
負債合計	3,272,836	3,017,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金	389,632	389,632
資本剰余金合計	389,632	389,632
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	79,912	260,288
利益剰余金合計	79,912	260,288
自己株式	△ 1,112	△ 1,112
株主資本合計	990,755	1,171,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	428	4,251
評価・換算差額等合計	428	4,251
純資産合計	991,184	1,175,382
負債純資産合計	4,264,020	4,193,336

②【損益計算書】

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
売上高		
製品売上高	2,921,335	3,162,036
商品売上高	1,285,922	1,478,206
売上高合計	4,207,258	4,640,242
売上原価		
製品期首たな卸高	549,231	468,309
当期製品製造原価	1,895,346	2,082,938
合計	2,444,578	2,551,247
製品期末たな卸高	468,309	470,239
製品売上原価	1,976,269	2,081,008
商品期首たな卸高	41,935	31,889
当期商品仕入高	1,140,578	1,307,442
合計	1,182,514	1,339,332
商品期末たな卸高	31,889	26,305
商品売上原価	1,150,625	1,313,026
売上原価合計	3,126,894	3,394,034
売上総利益	1,080,363	1,246,208
販売費及び一般管理費		
販売手数料	11,038	8,462
運搬費	370,447	386,433
宣伝広告費	1,549	2,068
役員報酬	55,866	53,364
給与及び手当	296,565	287,023
賞与	23,236	36,765
賞与引当金繰入額	7,477	7,119
退職給付費用	10,665	17,431
福利厚生費	65,017	65,838
旅費及び交通費	4,888	4,598
通信費	8,365	8,035
賃借料	16,496	15,026
支払手数料	31,871	31,148
交際費	3,362	2,583
減価償却費	6,514	5,583
消耗品費	6,725	5,350
租税公課	11,069	12,105
その他	43,063	47,782
販売費及び一般管理費合計	974,222	996,720
営業利益	106,141	249,487

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	284	321
受取賃貸料	766	1,472
貸倒引当金戻入額	7,735	3,488
雑収入	12,606	13,035
営業外収益合計	21,409	18,331
営業外費用		
支払利息	65,584	54,288
雑損失	4,216	145
営業外費用合計	69,801	54,433
経常利益	57,750	213,385
特別損失		
固定資産売却損	1,184	—
固定資産除却損	42	1,233
投資有価証券評価損	660	—
特別損失合計	1,886	1,233
税引前当期純利益	55,864	212,152
法人税、住民税及び事業税	1,690	26,498
法人税等調整額	196	△ 26
法人税等合計	1,887	26,472
当期純利益	53,976	185,680

【製造原価明細書】

(単位:千円)

区 分	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
1. 材料費	742,581	39.0	822,841	39.5
2. 労務費	802,536	42.1	881,422	42.3
3. 経費	357,900	18.9	378,674	18.2
当期製造総費用	1,903,018	100.0	2,082,938	100.0
他勘定振替高	7,671		—	
当期製品製造原価	1,895,346		2,082,938	

- (注) 1. 原価計算の方法は、実際原価による総合原価計算を採用しております。
 2. 労務費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	12,522 千円	13,380 千円
3. 経費のうち主なものは次のとおりであります。		

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	92,113 千円	90,787 千円
賃借料	82,595 千円	79,150 千円
工場消耗品費	34,454 千円	36,612 千円

4. 他勘定振替高のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産への振替	6,494 千円	— 千円
原材料の販売等	1,176 千円	— 千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	522,323	522,323
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	522,323	522,323
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	389,632	389,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,632	389,632
資本剰余金合計		
当期首残高	389,632	389,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	389,632	389,632
利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	25,935	79,912
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 5,304
当期純利益	53,976	185,680
当期変動額合計	53,976	180,375
当期末残高	79,912	260,288
利益剰余金合計		
当期首残高	25,935	79,912
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 5,304
当期純利益	53,976	185,680
当期変動額合計	53,976	180,375
当期末残高	79,912	260,288

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
自己資本		
当期首残高	△ 1,112	△ 1,112
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△ 1,112	△ 1,112
株主資本合計		
当期首残高	936,778	990,755
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 5,304
当期純利益	53,976	185,680
当期変動額合計	53,976	180,375
当期末残高	990,755	1,171,131
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△ 1,259	428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,688	3,822
当期変動額合計	1,688	3,822
当期末残高	428	4,251
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△ 1,259	428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,688	3,822
当期変動額合計	1,688	3,822
当期末残高	428	4,251
純資産合計		
当期首残高	935,519	991,184
当期変動額		
剰余金の配当	—	△ 5,304
当期純利益	53,976	185,680
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,688	3,822
当期変動額合計	55,665	184,197
当期末残高	991,184	1,175,382

④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	55,864	212,152
減価償却費	98,628	96,370
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 9,835	△ 4,250
賞与引当金の増減額(△は減少)	—	500
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 1,311	5,098
受取利息及び受取配当金	△ 301	△ 334
支払利息	65,584	54,288
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,226	1,233
投資有価証券評価損(△は益)	660	—
売上債権の増減額(△は増加)	△ 237,602	133,691
割引手形の増減額(△は減少)	△ 26,753	△ 59,703
たな卸資産の増減額(△は増加)	84,885	8,317
仕入債務の増減額(△は減少)	52,369	25,135
その他の資産・負債の増減額	57,770	△ 7,453
小計	141,184	465,044
利息及び配当金の受取額	301	334
利息の支払額	△ 63,080	△ 55,178
災害損失の支払額	△ 9,692	—
法人税等の支払額	△ 1,839	△ 1,549
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,872	408,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△ 503	△ 1,020
有形固定資産の売却による収入	16,781	—
有形固定資産の取得による支出	△ 40,199	△ 23,675
定期預金の払戻による収入	116,000	156,000
定期預金の預入による支出	△ 105,000	△ 148,000
保険積立金の積立による支出	△ 12,446	△ 12,456
その他	1,825	△ 506
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 23,542	△ 29,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	20,000	△ 100,000
長期借入による収入	430,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△ 432,218	△ 413,616
リース債務の返済による支出	△ 27,152	△ 28,827
配当金の支払額	△ 38	△ 5,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,409	△ 347,705
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,920	31,287
現金及び現金同等物の期首残高	128,588	162,508
現金及び現金同等物の期末残高	162,508	193,795

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

事業年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

② 時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価

(1) 商品・製品・原材料

移動平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	2～38年
構築物	5～40年
機械装置	2～15年

(2) 長期前払費用

定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与支出にあてるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については、15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、発生した事業年度の翌事業年度から5年による定額法により費用処理しております。

また、過去勤務債務については、その発生時から5年による定額法により費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方法によっております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)																																
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">172,658 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,939 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,966 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,559,663 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,755,226 千円</td> </tr> </table> <p>ロ. 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,180,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,106,026 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,286,026 千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 440,000 千円 受取手形割引高 118,803 千円</p>	建物	172,658 千円	構築物	1,939 千円	機械及び装置	20,966 千円	土地	1,559,663 千円	計	1,755,226 千円	短期借入金	1,180,000 千円	長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,106,026 千円	計	2,286,026 千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>イ. 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">160,698 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">1,939 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20,966 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,559,663 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743,266 千円</td> </tr> </table> <p>ロ. 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,080,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">863,010 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,943,010 千円</td> </tr> </table> <p>2. 受取手形裏書譲渡高 369,333 千円 受取手形割引高 59,100 千円</p>	建物	160,698 千円	構築物	1,939 千円	機械及び装置	20,966 千円	土地	1,559,663 千円	計	1,743,266 千円	短期借入金	1,080,000 千円	長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	863,010 千円	計	1,943,010 千円
建物	172,658 千円																																
構築物	1,939 千円																																
機械及び装置	20,966 千円																																
土地	1,559,663 千円																																
計	1,755,226 千円																																
短期借入金	1,180,000 千円																																
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	1,106,026 千円																																
計	2,286,026 千円																																
建物	160,698 千円																																
構築物	1,939 千円																																
機械及び装置	20,966 千円																																
土地	1,559,663 千円																																
計	1,743,266 千円																																
短期借入金	1,080,000 千円																																
長期借入金 (1年内返済予定の 長期借入金を含む)	863,010 千円																																
計	1,943,010 千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)												
<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 13,823 千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">483 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">701 千円</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42 千円</td> </tr> </table>	構築物	483 千円	土地	701 千円	工具、器具及び備品	42 千円	<p>1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 11,865 千円</p> <p>2. _____</p> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">366 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">484 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">382 千円</td> </tr> </table>	構築物	366 千円	機械装置	484 千円	工具、器具及び備品	382 千円
構築物	483 千円												
土地	701 千円												
工具、器具及び備品	42 千円												
構築物	366 千円												
機械装置	484 千円												
工具、器具及び備品	382 千円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	3,542,000	—	—	3,542,000
合計	3,542,000	—	—	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	—	—	5,344
合計	5,344	—	—	5,344

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	5,304	1.50	平成24年6月30日	平成24年9月26日

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式				
普通株式	3,542,000	—	—	3,542,000
合計	3,542,000	—	—	3,542,000
自己株式				
普通株式	5,344	—	—	5,344
合計	5,344	—	—	5,344

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払

	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年9月25日 定時株主総会	普通株式	5,304	1.50	平成24年6月30日	平成24年9月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年9月27日 定時株主総会	普通株式	8,841	2.50	平成25年6月30日	平成25年9月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 182,508 千円	現金及び預金勘定 213,795 千円
預入機間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 20,000 千円	預入機間が3ヶ月を超える 定期預金等 Δ 20,000 千円
現金及び現金同等物 162,508 千円	現金及び現金同等物 193,795 千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資は短期的な預金等を中心に運用しており、また、短期的な運転資金及び長期的な設備資産を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、また、借入金は主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権について与信管理規定に従い、個々の取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク (金利等の変動リスク)

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金は一部を固定金利による借入とすることで、金利変動リスクの回避を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、各部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	182,508	182,508	—
(2) 受取手形	342,940	342,940	—
(3) 売掛金	683,758	683,758	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	10,266	10,266	—
	1,219,475	1,219,475	—
(1) 支払手形	141,182	141,182	—
(2) 買掛金	207,957	207,957	—
(3) 短期借入金	1,180,000	1,180,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	379,816	379,816	—
(5) 未払金	201,858	201,858	—
(6) 長期借入金	895,210	886,893	△ 8,316
	3,006,024	2,997,708	△ 8,316

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらはの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位:千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,590

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	174,917	—	—	—
受取手形	342,540	400	—	—
売掛金	683,758	—	—	—
合計	1,201,217	400	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	379,816	274,816	238,074	158,320	124,000	100,000
合計	379,816	274,816	238,074	158,320	124,000	100,000

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入により調達する方針であります。一時的な余資は短期的な預金等を中心に運用しており、また、短期的な運転資金及び長期的な設備資産を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、また、主に業務上の関係を有する企業の株式である投資有価証券につきましても、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金及び未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であり、また、借入金は主に運転資金や設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、返済日は最長で決算日後5年であります。このうち一部は金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク (取引先の契約不履行等に係るリスク)

当社は、営業債権について与信管理規定に従い、個々の取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

② 市場リスク (金利等の変動リスク)

当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体 (取引先企業) の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金は一部を固定金利による借入とすることで、金利変動リスクの回避を図っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク (支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、各部門における資金需要に応じて手許流動性を確保することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年6月30日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	213,795	213,795	—
(2) 受取手形	376,718	376,718	—
(3) 売掛金	577,171	577,171	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	17,204	17,204	—
	1,184,890	1,184,890	—
(1) 支払手形	144,788	144,788	—
(2) 買掛金	229,486	229,486	—
(3) 短期借入金	1,080,000	1,080,000	—
(4) 1年内返済予定の長期借入金	315,376	315,376	—
(5) 未払金	206,962	206,962	—
(6) 長期借入金	746,034	738,331	△ 7,702
	2,722,647	2,714,945	△ 7,702

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらはの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、(4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 未払金

これらは短期的で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	1,590

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4) 投資有価証券」に含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	204,352	—	—	—
受取手形	376,718	—	—	—
売掛金	577,171	—	—	—
合計	1,158,242	—	—	—

(注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	315,376	278,634	198,880	164,560	103,960	—
合計	315,376	278,634	198,880	164,560	103,960	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

		前事業年度(平成24年6月30日現在)			当事業年度(平成25年6月30日現在)		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,753	3,267	1,485	15,119	8,503	6,615
	(2) 債権						
	① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	4,753	3,267	1,485	15,119	8,503	6,615
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,513	6,995	△ 1,481	2,085	2,120	△ 34
	(2) 債権						
	① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5,513	6,995	△ 1,481	2,085	2,120	△ 34
	合計	10,266	10,263	3	17,204	10,624	6,580

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日現在 貸借対照表計上額)	当事業年度 (平成25年6月30日現在 貸借対照表計上額)
その他の有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,590	1,590

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。
平成22年5月26日付で退職金規程を改定し、税制適格退職年金制度から確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度へ移行しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
退職給付債務		
(1) 退職給付債務	604,197	577,945
(2) 年金資産	479,300	456,691
(3) 前払年金費用	—	—
(4) 退職給付引当金	103,120	108,219
(5) 未認識過去勤務債務(減算)	89,795	58,103
(6) 未認識数理計算上の差異	57,193	34,885
(7) 会計基準変更時差異の未処理額	54,379	36,252

3. 退職給付費用の内訳

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
退職給付費用	30,278	49,231
(1) 勤務費用	33,677	32,461
(2) 利息費用	11,480	12,083
(3) 期待運用収益(減算)	9,297	9,586
(4) 過去勤務債務の費用処理額	△ 31,692	△ 31,692
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	7,984	27,837
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額	18,126	18,126

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成24年6月30日)	当事業年度 (平成25年6月30日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(6) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	15	15

(ストックオプション等関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
繰延税金資産		
退職給付引当金限度超過額	36,504	38,309
会員権評価損	15,834	15,834
賞与引当金超過額	7,560	7,749
貸倒引当金超過額	18,776	45,220
減損損失(機械装置)	892	892
減損損失(電話加入権)	2,808	2,808
繰越欠損金	131,559	39,787
その他	11,569	14,315
小計	225,505	164,917
評価性引当額	△ 225,505	△ 164,917
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
繰延税金負債	431	2,500

2. 法人実行税率と税効果適用後の法人税等の負担率と差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位:%)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
法定実行税率	40.4	37.8
(調整)		
住民税均等割額	3.0	0.8
交際費等に永久に算入されない項目	2.4	0.5
評価性引当金の増減額	△ 189.7	△ 28.6
繰越欠損金の消滅	147.6	—
その他	△ 0.4	2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4	12.5

(持分法損益関係)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(関係当事者情報)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

種類	会社の名 称または 氏名	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武井 厚	—	当 社 代表取締役	(被所有) 直接 5.7%	—	債務 被保証	49,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入に対するものであり「取引金額」は平成24年6月末残高であります。なお、債務被保証に對しての保証料は支払っておりません。

(注2) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

種類	会社の名 称または 氏名	資本金または 出資金 (千円)	事業の内容 または職業	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	武井 厚	—	当 社 代表取締役	(被所有) 直接 5.7%	—	債務 被保証	32,200	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社の銀行借入に対するものであり「取引金額」は平成25年6月末残高であります。なお、債務被保証に對しての保証料は支払っておりません。

(注2) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(セグメント情報)

前事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

当社は、コンクリート二次製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)

当社は、コンクリート二次製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)		当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)	
1株当たり純資産額	280 円 26 銭	1株当たり純資産額	332 円 34 銭
1株当たり当期純利益	15 円 26 銭	1株当たり当期純利益	52 円 50 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	当事業年度 (自 平成24年7月1日 至 平成25年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	53,976	185,680
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	53,976	185,680
期中平均株式数(株)	3,536,656	3,536,656

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5.その他

(1) 役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他
該当事項はありません。